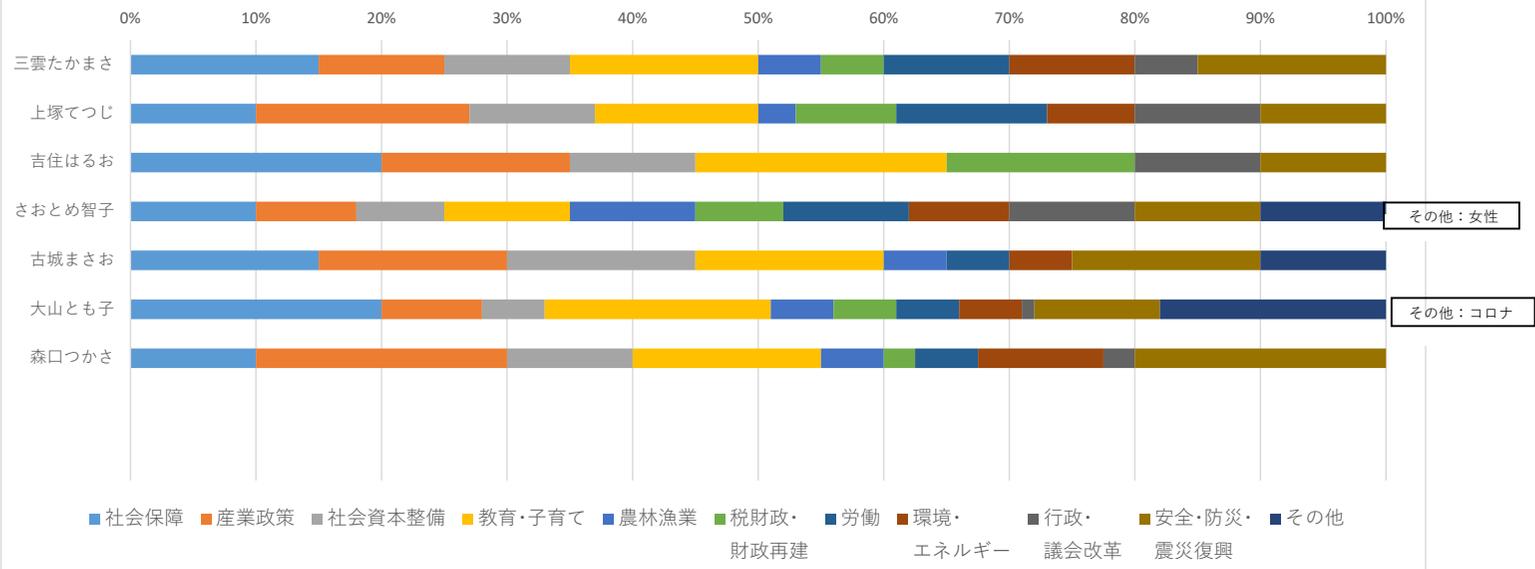


政策分野の注力度（予算100ポイントあった際の振り分け）



課題を解決するための重要政策（優先順位の高い順に3つまで）

| | 三雲たかまさ | 上塚てつじ | 吉住はるお | さおとめ智子 | 古城まさお | 大山とも子 | 森口つかさ |
|---------------------|--|---|---|---|--|---|---|
| 課題を解決するための重要政策 第一優先 | | | | | | | |
| 政策分野 | 教育・子育て | 行政・議会改革 | 社会保障 | 女性 | その他 | その他（コロナ対策） | 行政・議会改革 |
| 期限 | 2040年 | | | なるべく早く | | 年内実施 | 令和3年度末 |
| 数値目標 | 合計特殊出生率2.0 | | | 目標ではないが間節的に出生率が上がる | | | それぞれの取組の実施。 |
| 予算 | 500億円/年 | | | 幼児のいる家庭へ5000円 | | 緊急のコロナ対策として960億円 | 予算不要（事務費等の経費のみ） |
| 手段 | 不妊治療への支援の拡充、中小企業における育児休業取得促進、18歳までの子ども医療費助成、多子世帯に有利な税制の導入、児童育成手当の拡充、子育て世帯向けの低廉で良質な住宅の提供、多子世帯に対する高校授業料実質無償化枠（年収制限）の拡充、給付型奨学金制度の創設・拡充など。 | 都営地下鉄と東京メトロの一元化。完全民営化によるコスト効果を都民に還元。 都議会の議員報酬のカット、議員定数の削減。 都の事業のうち、民営化できるものについては、民間に委託・委譲、売却を進めます。 第2庁舎に入っている事業の多くは民営化可能と考えています。 | 認知症対策や高齢者相談センターの機能強化、在宅介護・看護支援の充実、介護予防といった区市町村が主体となって取り組む課題を都が積極的に支援することで、地域包括ケアシステムを確立し、高齢になっても住み慣れた地域で生き生きと安心して暮らせる東京を実現していきたい。また、生涯学習や道路等のバリアフリー化を一層推進してゆくことで、適度に運動を楽しみ、前向きに健康づくりに取り組んでいける環境を通して、健康長寿社会を実現したい。 | 「妊娠・出産関連費用の無償化と補助」出産費用の無償化、避妊・中絶費用の無償化により、妊娠、出産で女性が貧困にならないようにする。子育てバスパス（仮）で移動を楽にする。 | コロナ感染防止の切り札となるワクチン接種の加速化を図るため、高齢者から開始している区市町村とのすみ分けを行い、専門家の意見も踏まえて、都が設置をする大規模接種会場においては、一日の感染者が最も多く、行動範囲も広い20代の若者からワクチンを接種する。 | 1. オリジナル・パラリンピック中止、子ども観戦中止 2. PCR検査・医療体制の拡充 3. 医療機関職員の検査、高齢者・障害者施設職員の定期的検査等 4. 感染多発地域や集団の集中的検査 5. 保健師増員 6. 医療機関への減収補填の臨時支給金の支給等 7. 中小企業、労働者、学生への支援 8. 家賃支援給付金の新設 9. 雇用調整助成金の国助成に都独自の上乗せ等 10. 1人3万円の学生応援給付金の支給と都立大学の前期授業料半額に減額 | 1. 議会改革 2. 政党復活予算廃止の徹底。 3. 公用車廃止、議員年金の復活禁止など、議員特権の廃止。 4. 議員提案条例の推進。 5. 情報公開の推進。委員会や議会だけでなく、理事会の公開。 6. 議会改革の全会派一致制度の廃止。 7. 都庁改革 8. 行政執行機関である都庁の機能の見直し（議決も不要、知事裁も不要な制度変更について見える化。） 9. 社会課題に縦割りでなく横断的に取り組む都庁機構の再編。総合調整権限を有する知事本局の設置。 10. 都の外郭団体と民間事業者との競争条件の平等化。 11. 外郭団体、民間企業への都庁職員の下天りの厳格化。 |
| 課題を解決するための重要政策 第二優先 | | | | | | | |
| 政策分野 | | | | 農林・漁業 | 社会資本整備 | 教育・子育て | 安全・防災・震災復興（コロナ対策） |
| 期限 | | | | 3年以内 | | 今年度中または来年度予算で | 令和3年度末 |
| 数値目標 | | | | 学校、病院施設全部にオーガニック食品導入 | | 対象者全員 | 数値目標 ①希望する都民全員にワクチン接種を完了。 ②感染状況をステージⅡに抑える。 ③医療崩壊を防ぐ：病床利用率25%未満、重症病床利用率20%未満 ※社会経済活動への強い要請が出るステージⅢからの脱却 |
| 予算 | | | | 未定 | | 約250億円 | 2,500億円 |
| 手段 | | 臨時児童手当と授業料補助 約2,800億円！ 15歳以下の家庭への10万円の給付 高校生・大学生へは10万円の授業料支援 すべての子どもたちが輝く東京へ！ 学習塾の費用、ベビーシッター代の助成 私立を含めた教育の無償化を実現 理数系・IT系・芸術系の子どもたちにも刺激的な環境の提供 子育て世代への徹底支援 産前産後の支援体制の強化 育児休業給付金のアップ | 一時保育等の多様な保育をもっと利用しやすくするなどの取り組みを進めるとともに、相談体制の充実、子育てリフレッシュ事業の導入等、すべての子育て家庭が夢や希望を持って活躍出来るよう、少子化対策も含めてしっかりと取り組んでいきたい。また、これからの時代を担う人材を育成するという観点からも、直接的な子供たちへの教育活動への助成や学習支援も欠かすことはできないと考えている。 | 「食の安全」オーガニック食、特にオーガニック給食の導入と、農林漁業との連携強化 | 駅ホームからの転落事故を防ぐため、ホームドアの設置を拡大する。10万人以上の駅に設置するという原則となっているが、特に、盲学校に通う児童・生徒や、視覚障がい者などハンディを持っている方が多く乗車する駅は、利用者10万人未満の駅でも優先的に設置するよう、整備を加速する。 | 1. 暮らしへの支援 ・ひとり親家庭や障害児の保護者に支給する児童育成手当の増額 ・国民健康保険料（税）の子どもの均等割減免自治体への補助 ・生活困窮の青年に月1万円の家賃助成 2. 35人学級拡大など、全ての子どもの学ぶ権利の保障 ・小学校3年生、中学2年生の35人学級実施 ・小中学校の学校給食費を2000円補助 ・特別支援学校の重度重複学級増設・正看護師配置拡大 ・私立高校入学金助成、施設費等を授業料補助の対象にする 3. 認可保育園整備 ・待機児童を解消して、質を確保するために、認可保育園の土地購入費支援制度を創設する。公立保育園の整備費も補助する。 | 1. ワクチン接種、確保の迅速化 ・都有施設を活用した接種会場確保や接種の担い手確保。 ・国産ワクチンの強力な開発支援（都の研究機関等） 2. 水際対策、入国管理の徹底 ・海外からの入国管理に関して、国だけでなく都との共同管理（羽田空港）。 3. 医療検査体制の拡充 ・病床確保、医療従事者への支援、宿泊療養施設確保の拡充。 ・高リスクとなる介護施設や高齢者施設等へのクラスター発生防止、支援体制の拡充。 ・検査、隔離、医療的ケア、クラスター防止対策、発生施設への支援等を縦割りでなく連携して実施できる体制の整備。 4. 市中感染の抑制 ・飲食店やイベント会場における感染防止対策の徹底、ICTを活用した見える化。 |

| | 三雲たかまさ | 上塚てつじ | 吉住はるお | さおとめ智子 | 古城まさお | 大山とも子 | 森口つかさ |
|---------------------|--|---|---|---|---|--|--|
| 課題を解決するための重要政策 第三優先 | | | | | | | |
| 政策分野 | | 産業政策 | 教育・子育て | 教育・子育て | 安全・防災・震災復興 | 社会保障 | 産業政策（コロナ対策） |
| 期限 | | | | 3年以内 | | 今年度中または来年度予算で | 令和7年度 |
| 数値目標 | | | | 教科書のデジタル化や使い回しなどのスリム化 | | | ：令和3年度はコロナ緊急経済対策、令和4年度から6年度の3か年で回復を成し遂げ、成長軌道に乗せ、令和7年度に都税収入を回復、増収。（※令和2年度 都税は2,800億円減収、5%減） |
| 予算 | | | | 省力化等でむしろ削除 | | 約180億円 | 最大限 |
| 手段 | 産業を創出し東京の未来の基礎づくり！ 高齢者も若者も誰もが起業に挑戦できる環境を整える。 創業時の助成金・融資制度を拡充。 インキュベーション施設の増設。 | 福祉や社会保障などの政策を充実させるためにも、経済を活性化させて税収を増加させることは必要不可欠であると考えている。先端技術の開発に挑戦する意欲ある起業家を誘致するなどして民間企業の活性化を図ったり、そういった先端技術を介護や福祉などの行政サービスにも活用することで人手不足の解消やサービスの向上につなげたい。経済の活性化においても都や区市町村が独自に進めるのではなく、連携を密にすることで生まれるシナジー効果を発揮できるよう取り組んでいきたい。 | 学校教育における家庭の負担軽減。義務教育の制服や教材費、給食費の見直しをして、家庭の負担を軽くする。学びの質を高めるためのムダをなくす。先生の負担も軽くして事務や清掃をしなくてすむようにする。少人数（20人程度）学級の実現 | 川の氾濫を 방지、水害から都民を守るため、日本が持つ最大の土木工事のインフラ技術で国内最大級の地下調節池となる「環状七号線地下広域調節池」を2025年度までに整備するのをはじめ、多摩も含めた合計10カ所の調節池を2030年までに完成していく。 | 1. 都立病院・公社病院の独立行政法人化は中止する。 2. 特別養護老人ホームの整備費補助の増額、経営支援金増額、介護職員の人員費補助 3. 補聴器購入費補助 4. シルバーパスに3000円バス発行。利用できる交通機関の拡大 | 1. 当面の危機突破対策 ・中小事業者に対して、制度融資等の拡大、事業転換支援の拡充。都独自の支援金、協力金等給付の迅速化。 ・事業者による感染症対策の設備補助の拡充。 第三者による認証システム導入支援。 ・生活困窮対策と地元経済活性化対策として、プレミアム付き地域振興券の発行支援を随時実施。 ・雇用対策として、研修支援やマッチング支援、トライアル就業の拡大。 2. コロナ禍から持続的回復、稼ぐ東京 ・新たな雇用創出として、DX、5Gなどへの投資。Fintech等、金融、ICT企業への支援の拡大。 ・特区を活用したアジアNO.1金融都市の実現。 ・金融人材、ICT人材の育成、確保の強化。 | |

| 政策アンケート | | | | | | | | |
|---------|---|--|---|--|--|--|---|-----------|
| | 三雲たかまさ | 上塚てつじ | 吉住はるお | さおとめ智子 | 古城まさお | 大山とも子 | 森口つかさ | |
| 問1 | 問1 所属政党もしくは推薦を受ける（予定の）政党と、政党の一番の特徴やP Rポイント、最重要政策を教えてください（所属もしくは推薦（予定）の政党が無ければ、所属したり推薦を受けたりしない理由を教えてください。）。微やP Rポイント、最重要政策を教えてください（所属もしくは推薦（予定）の政党が無ければ、所属したり推薦を受けたりしない理由を教えてください。）。 | 立憲民主党（公認）、社会民主党（推薦） | 日本維新の会 | 自由民主党 | 無所属 | 公明党 | 日本共産党 | 都民ファーストの会 |
| | 「人」を中心とした政策体系（「ひとを中心とした経済成長」、子育て施策の重視、多様性の尊重など） | | 経済活動の自由を大前提に人々の暮らしを豊かにした上で、社会保障や福祉を充実させ、あらゆる世代の皆さまが安心して生き生き暮らせる東京・新宿を目指していく。 | 政治分野における男女均等法ができても政党政治がかかわらないことに失望している。ジェンダー平等を達成する政治のために無所属で出馬した。 | ネットワークを生かした政策実現力により、ワクチン接種も、国と各自治体の議員が緊密に連携し、取り組みを支えている。待機児童解消に向けた保育所増設や、私立高校授業料無償化の対象拡大なども推進している。 | 結党以来99年、一貫して反戦平和を貫く。国民の苦難を軽減し、現行憲法にもとづいて、国民が主人公の日本をつくる。日米軍事同盟をやめ日米友好条約を締結。格差と貧困をなくし、地球環境を守る。ジェンダー平等。 | 新しい地域政党として、国政における「政党本部」の意向やしがらみやが無く、都民のための都政に集中し、議員提案条例の制定、都議会の透明化等の議会改革、都政の行財政改革を大きく推進することが出来る。 | |
| 問2 | 行政がこれまで行ってきたコロナ対策への見解、評価と今後、自身で打ち出していくコロナ関連の政策があれば教えてください。 | | | | | | | |
| | 水際対策の失敗や検査の拡大に対する消極的な姿勢には問題がある。積極的なPCR検査の実施による感染の連鎖防止、医療体制・保健所体制の強化・拡充が必要。感染が拡大する地域への重点的なワクチン供給。 | 新しい感染症であり、手探りの中でのコロナ対策はやむを得ないが、検証や情報公開が不十分であったと考えます。経済支援と並行し、検証と適切な情報公開により都民の協力を得ながら、社会全体として乗り越えたい。 | 思うように感染拡大をコントロールできてはいませんが、医療崩壊をなんとか食い止めていることは評価したい。一方で、自粛を求める範囲の基準が曖昧な点などを踏まえれば十分とは言えない。 | オリンピックを中止にすれば、もっと効果的だったと思うが中途半端である。都民に負担ばかり強いていて、理屈が通らない。感染対策はがまんすることではなく、清毒や距離をとるなどの対策を徹底することが重要。 | 現場の声を集めた都議会公明党の知事要望に対して、速やかに財源を確保したことなどは評価できる。ただ、事業者への協力金支給のあり方などで都民の理解が得られず、都の対応が後手に回った部分もあった。 | 管内閣と小池都知事のコロナ対策は、国民に自粛をお願いするだけで、PCR検査拡充等諸外国で有効とされる施策を実施せず、後手後手。感染者数が拡大している局面で五輪開催は命をないがしろにするもの。五輪中止！ | ワクチン接種普及と治療法の確立が急務。医療体制整備や経済対策とともに、自粛や休業など都民や事業者の協力のもと感染拡大を抑えてきた。長期化する要請への説明として、対策の効果検証や科学的根拠の明示が必要。 | |
| 問3 | 東京2020オリンピックパラリンピック競技大会（開催・中止・延期を問わず）が東京都に対して与える影響や生み出される価値についての見解を教えてください。また、新宿区にとってどのような意味を持つのかを教えてください。 | | | | | | | |
| | 開催によるコロナ禍拡大が懸念される。「安全・安心な大会」は無観客で行う必要があるが、スクリーン越しの「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」にどれほどの価値があるのか疑問。 | 世界中の人にとって、希望を感じるようなオリンピックを期待したい。ただ、感染拡大に繋がるようなリスクは最小限に抑えるべき。メイン会場を持つ新宿区では、万全なコロナ対策は必要。 | 世界中のアスリートが一堂に会する平和の祭典が東京、それも開閉式が地元新宿で開かれることはまたとない機会であり、コロナ禍で沈んだ人々の気持ちを前向きに変えてくれると信じている。 | 国際社会に日本が理性的な判断ができないにであるという印象を与えた。東京都の税金がどのくらいオリ・パラに使われたのかわからない。新宿は都庁のある区として一定の責任を持つとみなされるだろう。 | 東京2020大会は、困難に立ち向かい、新型コロナに打ち勝つ世界の団結の象徴となる。コロナ禍にあっても鍛錬に励んできた選手の躍動たのめらる。新宿は都庁のある区として一定の責任を持つとみなされるだろう。 | 開催によって、コロナ感染者が増加することは、専門家会議や都医師会の指摘するところで。無観客との提言にも耳を貸さずに開催を強行し、失う命が増えることがとても心配です。子どもの観戦もやめるべきです。 | 五輪憲章にある人権尊重の実現が重要。性差や出自、障害の有無、国籍に関わる差別禁止など共生社会の実現に向け人権尊重条例も制定。新宿は最も多様性を抱えている街であり、多様性を強みとする共生社会推進が重要。 | |
| 問4 | 今回の都議選において、新宿区で立候補した理由を教えてください。 | 新宿区は、多くの産業や文化が共存し、東京の中心であり、国の中心です。また、古くから住み続けられている方に加え、新たに新宿区に移り住んだ方も多く現代都市の縮図です。新宿区から東京を変えていきます。 | 区議会議員4期14年、議長も務めた経験を活かし、新宿区、東京都、国の懸け橋となつて、新型コロナウィルスの感染拡大、少子高齢化社会の進展や社会保障といった、都政の課題を解決していこうと考えたから。 | 自分の出生地、研修医としての1歩を踏み出した地として愛着があり恩返しをしたい。また東京から、新宿から、政治を変えたいという思いがある。 | 人情味に溢れる新宿の皆様に育てていただいた。しかし、コロナ禍は、生まれ育った新宿に大きな影を落とした。今こそ、見えない敵に立ち向かい、新型コロナに負けない政策を、新宿から東京へ、全国へと発信していく。 | 新宿区立の保育園で14年保育士をし、区内に在住。新宿区議を2年経験した後、7期28年間、新宿選出の都議だったから。 | 東京JC新宿区委員会に10年間所属。2040年代に向け新宿グランドターミナルを中心に国際拠点として大規模再編されていく中、更なる共生社会の実現、繁華街の安全対策、子供の健全育成事業、文化芸術振興など推進したい。 | |
| 問5 | コロナ禍による経済的困難に伴い、若年層の有権者たち（10～20代）の中で政治的関心度が高まりつつありますが、今回、特に若者たちに向けて訴えたい政策があれば教えてください。 | | | | | | | |
| | 若者の就学支援（給付型奨学金制度の拡充）、子育て支援 | 旧来の業態だけでなく、新しい発想での産業を構築することが必要であり、若者に対する創業支援の強化をはかり、新たな雇用も創出していきます。また、ICTを中心とした新しい分野への技能取得を支援していきます。 | 授業料の支払い猶予等、継続して学業に励める環境づくりをした上で、就職支援等を通して若年層の生活の基盤を整えていきたい。 | 自分たちの意見が通るくらしが守れるのが政治であると訴えたい。ネット世代に投票に「行こう」というのが心苦しいが、まずは投票行動を促したい。 | 若者との懇談会を通じ、多くの方々から直面する悩みが寄せられた。声は必ず届くと訴えている。東京都初のSNSを活用した相談窓口の開設を実現した。若者に寄り添う姿勢を貫き、実効性ある政策を進めていく。 | 学生は、オンライン授業で大学生活の喜びが失われています。学生向けに3万円の給付金を支給します。若年層は非正規雇用の割合が高い。都営住宅への申込みを可能にするともに、家賃補助制度を創設して応援したい。 | コロナ禍で明白となったDXの遅れを克服し、ゼロエミッションやスマートシティ等の「未来の東京」づくりが始まる。20年近く初任給がほぼ増加しなかった状況を克服するため、政治や起業への政策に参加してほしい。 | |